

学校関係者評価報告書

優和福祉専門学校 学校関係者評価委員会
(令和7年2月19日)

1 教育理念・目標

介護ニーズの高度化・複雑化が進む昨今の社会情勢の下では、学校の将来構想は、そのまま学生の修学意欲や学校の魅力につながるため、教育理念や目的、目指す介護人材像などについて、学校関係者はもとより大勢の方々にも周知されることが大切です。オープンキャンパスや出前授業、ガイダンスなど、様々な機会を通じて一層の周知を図っていただきたいと思います。

また、理念・目標を共有したうえで、学生に寄り添ったきめ細やかな教育を行うことにより、直接介護現場に就職するのと違い、現場で働くことがスムーズになると感じています。今後も養成校での学びに期待しています。

2 学校運営

外国人留学生が来年度入学する予定とのことですが、外国人は口コミが影響するので、良い口コミが広がれば、学生増加につながるのではないかと思います。

現場レベルで考えると、これから先、どの施設も外国人が増えていくと思います。養成校を卒業して、言葉がある程度話せる状況で施設に就職してもらえれば助かります。

従来から取り組んでいる高校訪問、出前授業の効果は期待できると思います。特に、核家族化が広がる中で、高齢者について知っていただく良い機会になる取り組みだと思っています。

また、創立してまもなく20年となり、そろそろ卒業生の子どもたちが入学する年齢になる頃です。卒業生が集まる機会などがあれば、その子どもたちにも本校を知ってもらい関心を持ってもらうことができるので、いい流れが作れるのではないかと考えます。

3 教育活動

先生方が、学生対応や出前授業など多忙な中、研修に行く時間を確保するのは大変なことだと思います。教員自身の能力開発のための研修ですが、無理なく負担にならない範囲で参加していただければと思います。

現場でも、特に長期の研修は、代替人材の確保や有休取得の優先などを考えると、時間がとれず、参加したくてもなかなか参加できないのが実情です。

今の世代は、自分の意見を言えない、答えがほしい世代であり、周り合わせながら生きている子たちが多いと感じています。職場でも、新人教育は課題の一つです。

4 学修成果

厳しい評価をしていますが、養成校で倫理観や学びを得てから入職する学生は、他の新入社員とは違うので、学校で学ぶことの意義は大きいと感じています。学生の個性も多様化している中で、教職員の皆さんの苦勞も多いと思います。有難たいです。

退学者については、それぞれ違う理由があると思いますが、経済的な理由によるものは可能な限り避けたいです。修学資金は2年次から借りることも可能であり、要件も今は評定平均を引き下げています。気持ちはあるのに、金銭的に辞めざるをえないというもったいない退学をなくして行ってほしいと思います。

5 学生支援

評価は数字だけでは分からないところもありますが、点数が低い項目は、課題として改善に努めて行ってほしいと思います。

退学者を減らすことや教育の質を上げていくことにこだわりを持って取り組んでほしいと思います。現場で働く人たちが誰でもいいわけではありません。それぞれの年代、世代間で、ものの捉え方や考え方も違いますが、特に、今の学生は、会話ができない、集団の中で自分の意見を出さない、人前で褒められることも嫌がる、などコミュニケーション能力が低いと感じています。言葉を交わすことが少なく、まさに SNS 世代です。引き続き、知識や技術だけでなく、社会性などの人間としての質も高めていく教育に取り組んでいくことが重要だと考えます。

6 教育環境

現在は、通常どおりの学校運営に戻っていますが、インフルエンザやコロナウイルス、また中国からの新しいウイルスなど、今後も感染症が蔓延する可能性はあります。コロナ禍では、web（オンライン）活用した授業を行っていましたが、その中で得たものも少なくありません。リモートでの授業などを時折行うなど、学生の学びを守る取り組みを適宜行ってみるのも大切だと思います。

7 学生の受入れ募集

留学生は、経済面で不安があると思います。学費や家賃などアルバイトだけでは賄えない部分もあるので、支援が必要です。今後は、外国人留学生が入学しやすい環境をつくるのが大事だと考えます。

現場にあっても、外国人に頼らざるを得ない状況にあります。日本全体でみると、例えば、青森県の介護業界で働いている人が全員いなくなるくらい減っています。福祉を学んでくれる留学生は大切にしたいと思います。

※ その他

特定技能で就職する外国人は、言葉もカタコトだったり、字が書けなかったりするので、よく働いてくれますが、記録が負担になっています。施設でも ICT 化を進めるなどして、足りないところを補っていく必要があると思います。

別業種で働くために来日した外国人が、離職して介護業界に流れてきている現状があります。介護現場では、夜勤手当などで他の業種よりも給料が高くなるからだと思います。ただ、その場合、EPA や技能実習生など制度を使って来日する外国人と違い、身元がはっきりしないので、雇用契約するにもリスクが伴います。

少子化により日本人の新卒が減少する分を、外国人がカバーしているというのが現状です。今後、他業種で初任給が高くなると、介護の業界が見向きもされなくなってしまうのではないかという心配もあります。

同じ介護の仕事でも、給料が高い方に目がいくようです。転職する人は、より給料の高いところに転職しています。福利厚生よりも給料を選択するようです。

東京は基本給が山梨より高いため、大月や上野原は人材確保できず、ほとんどの人が八王子などに出てしまいます。週休 3 日などにして人材を確保しようとしている施設もありますが、やはり給与の高い都市部に流れてしまい、現場の人材確保は難しい状況にあります。

○ 学校関係者評価委員

- | | | |
|----|-------|-------------------------------------|
| 委員 | 甘利 俊明 | 業界関係者（一般社団法人 山梨県介護福祉士会 会長） |
| 委員 | 栗原 信 | 業界関係者（社会福祉法人 信和会 理事長） |
| 委員 | 堀田 潔 | 業界関係者（社会福祉法人 山梨檜の会 特別養護老人ホーム和楽 施設長） |